

第9回

全国果樹技術・経営コンクール

受賞者の概要

主 催 全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
日本園芸農業協同組合連合会
全国果樹研究連合会
財団法人中央果実生産出荷安定基金協会

後 援 農 林 水 産 省
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞

第9回全国果樹技術・経営コンクール 受賞者

○農林水産大臣賞

北海道 有限会社鶴沼ワイナリー
福島県 加藤 和雄 加藤 みつ子
静岡県 西ヶ谷 量太郎
長崎県 山野 義弘

○農林水産省生産局長賞

山形県 JA神町短期加温さくらんぼの会
愛知県 岡崎駒立ぶどう狩り組合
和歌山県 鳥居 宏行
愛媛県 えひめ南農業協同組合マルエム共撰場
大分県 森 文彦
沖縄県 比嘉 峰夫

○全国農業協同組合中央会会長賞

岩手県 農事組合法人東長岡果樹生産組合
鳥取県 湯梨浜町果樹研究協議会

○全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞

山梨県 篠原 正文
香川県 下河 清

○日本園芸農業協同組合連合会会長賞

山梨県 巨摩野農業協同組合果実部柿生産委員会
佐賀県 中尾 宗広

○全国果樹研究連合会会長賞

長野県 蘿 治之

○(財)中央果実生産出荷安定基金協会理事長賞

青森県 ゴールド農園りんごの会
三重県 藤井 崇明

農林水産大臣賞

○ 北海道 有限会社 鶴沼ワイナリー

代表者 今村 直
いまむら なおる

(住所 北海道樺戸郡浦臼町字於札内)

取締役1名、社員8名からなる有限会社で、ワインメーカーとの契約栽培を主としており、経営面積152haのうち120haで醸造用ぶどうの栽培を行っている。

栽培面については、設立当初から欧州系ぶどうの導入を進めるとともに、これら導入品種の栽培技術の確立のため、醸造用ぶどう栽培の先進地であるドイツへの留学や技術指導員の招へいを行うなど、先進地の技術を積極的に導入している。また、耕作放棄地を利用することや土地改良事業等の活用を通じた規模拡大に対応し、国内初となるグレープハーベスターや剪定機等の各種農業機械をヨーロッパから導入するなど、現在では国内随一の大規模機械化作業体系を確立するまでになっている。

環境面については、地域の各種廃棄物等を活用した堆肥製造による計画的な土づくりや生分解性のマルチ資材の利用促進などで環境への配慮も怠らない。

地域への貢献については、ワインのフェスティバルを通じ地元浦臼町の活性化や道産醸造用ぶどうのPRに貢献するほか、醸造用ぶどう栽培のノウハウを積極的に公開し、農家への技術提供や研修生受入なども行い、指導者としての重要な役割も果たしている。

○ 福島県 加藤和雄 加藤みつ子
かとうかずお かとうみつこ

(住所 福島県伊達市梁川町栗野)

経営面積3.2haの果樹・水稻複合経営で、もも1.4ha、りんご1.0haの専業農家である。

栽培面については、ももの栽培において地域に先駆けて加温施設栽培や低樹高栽培技術などの導入を図り、施設栽培では出荷時期を前進させることによる高収益の確保、低樹高栽培では慣行栽培に比べ4割程度の省力化を実現させている。また、導入品種が早生から晩生まで23品種であることと、露地・施設栽培の組合せにより、作業の労力分散及び4ヶ月間にも渡る長期出荷を可能としている。

経営面については、家族経営協定を締結し、農業経営における家族間の役割分担を明確化し、夫婦二人による効率的な農業経営を確立させている。

地域への貢献については、梁川町のJAの生産部会、認定農業者会等の役職を歴任している。その他、各産地からの農業視察の受け入れ、県の見本園としての提供、農業者への技術指導及び後継者の育成等にも積極的に取り組んでおり、地域への貢献も大きい。

○ 静岡県 西ヶ谷 量太郎

(住所 静岡県静岡市清水区庵原町)

経営面積は 4.0 ha で、青島等のうんしゅうみかん及びスルガエレガント等の中晩柑類をそれぞれ約 2 ha 栽培するかんきつ専業経営である。

栽培面については、作業の省力化及び機械化を実現するため、土地改良事業を活用したほ場整備や農地の借り入れなどで、急傾斜の小規模散在園の解消や規模拡大を図っている。また、毎年計画的な優良品種への更新を行うとともに、気候条件を活かした越年完熟栽培等を行い、収穫などの作業の労力分散を図っている。これらの取り組みによって削減された労力については、マルチの全面被覆、後期摘果の徹底等の取組みなどの高品質化に仕向け、地域ではトップクラスの高品質果実を出荷している。

地域への貢献については、土地改良事業での園地集積等の推進役のほか、農協の柑橘委員として、管内品質統一のための施肥基準の見直しや、全面マルチを奨励するなど、地域のリーダーとして活躍している。

○ 長崎県 山野 義弘

(住所 長崎県諫早市多良見町野川内)

経営面積は 3.0 ha で、うんしゅうみかんを主体とするかんきつ専業農家である。

栽培面については、袋がけ完熟みかん、貯蔵みかん、レモン、ポンカンなどを導入し、栽培・品種構成の工夫により、労力分散を図るとともに長期販売を可能としている。品質向上の取組みとして、約 5 割のほ場でシートマルチ栽培を導入しており、秀品率は地域のトップクラスとなっているほか、省力化対策としてヒリュウ台の無マルチ栽培を導入し、県の展示として省力化技術の普及にも大きく貢献している。また、就農以来、園地集積と規模拡大を進め、特にほ場が急傾斜地であったことから、補助事業を活用して基幹作業道を計画的に整備したほか、散布距離の長いレインガンを導入し省力化を図っている。

環境面については、完熟堆肥の投入、有機質肥料の使用、ナギナタガヤによる草生栽培による土づくりに努めるとともに、病害虫予察トラップ情報等に基づく適期防除による減農薬栽培に取り組むなど、環境にやさしい農業を実践しており、エコファーマーの認定も受けている。

地域への貢献については、農協青年部長、県青年農業士を歴任するとともに、後継者の育成にも取り組み、現在では集落活動のリーダー的役割を担っている。

農林水産省生産局長賞

○ 山形県 JA神町短期加温さくらんぼの会

代表者 石山 嘉則
(住所 山形県東根市神町中央)

会員農家数は 29 戸で、おうとうの短期加温栽培と雨よけ栽培を主体にりんご、西洋なし等を組合せた大規模経営に取り組んでいる。1 戸当たりのおうとうの平均栽培面積は 83a、平均販売額は 870 万円となっている。

当会では、防霜対策として雨よけハウスを施設化していく中で、施設装備や被覆時期などの条件について試行錯誤を繰り返した結果、安定的な高品質おうとう栽培技術及び端境期（6月上旬）需要に対応しうる短期加温栽培技術の確立に繋がった。このことにより、高品質おうとうの長期リレー出荷体制が確立され、労力分散による規模拡大が図られた。

以上の取組は、産地ブランドの確立に大きく貢献している。また、確立した技術については積極的に公開し農業者への普及を図っているほか、市のイベントへの協力など、農業技術の向上ばかりでなく地域経済への貢献度も高い。

また、会員の栽培技術の高位平準化のための園地巡回、研修会の開催、市場やデパート等に出向いた実需者との情報交換、インターネットを活用した農薬等の生産履歴のチェック及びその開示等により安全・安心への取組等を行っている。

○ 愛知県 岡崎駒立ぶどう狩り組合

代表者 柴田 善彦
(住所 愛知県岡崎市駒立町アマヤケ)

ぶどう狩りと直売を経営する 8 戸からなる組合で、栽培面積は 11ha である。全国で初めてぶどう狩りを導入し、平成 18 年度の入園者は 55 千人と、東海地方随一の規模と集客数を誇っている。

より効率的な運営を行うため、「技術」、「広報・営業」、「配車」の 3 部会とぶどうの加工品研究を行う婦人主体の「木の実会」を設け、各々が積極的な活動に取り組んでいる。

当組合では、「樹型改造」による平行整枝短梢せん定技術を積極的に導入し、省力化と優良品種系統の活用を図っている。また、長期間ぶどう狩りが楽しめるようにハウス栽培、露地栽培等多くの作型を導入するとともに、直売用に早生から晩生まで 20 品種以上を導入している。さらに、顧客志向に立ち、減化学肥料、減化学農薬栽培に取り組むとともに、ポジティブリスト制度に対応した栽培履歴記帳、農薬残留分析等の情報開示を行っているほか、エコファーマーの認定も受けるなど環境に対しても配慮している。

また、新規顧客の開拓のためホームページの開設やコンビニ等での入園券の販売などに取組んでいる。

地域においては、岡崎市に適した有望品種を選抜するための検討委員会を設立し、地域果樹農業の発展に大いに貢献している。

○ 和歌山県 鳥居 宏行

(住所 和歌山県日高郡日高川町平川)

経営面積 2.7ha のうち、うんしゅうみかん 1.5ha、中晩柑類 0.6ha、うめ 0.3ha の果樹主体の経営である。

当時、高糖度系新品種であった「ゆら早生」を地域で最初に導入・拡大を図るとともに、マルチ栽培等を導入することで高品質果実を生産し、高い収益をあげている。

また、早生うんしゅうみかんやはっさくでは、計画的な間伐の実施や低樹高化等により、収量を確保しつつ作業性を改善し、労働時間の短縮を図っているほか、バランスの取れた品種構成を目指し、計画的な品種更新を進めており、最近は、不知火等の導入で所得向上を図っている。

ほ場整備では、省力化を図るため、補助事業を導入して園地造成等を行い、主要な園地を農道に接地させるとともに、園内にも車が入れるように園内道を設置しているほか、多目的スプリンクラー施設の整備によって防除作業等の大幅な省力化が図られている。

地域においては、JA の柑橘部会長等として、ゆら早生栽培の技術確立と産地形成等に尽力するなど、地域への貢献は大きい。

○ 愛媛県 えひめ南農業協同組合マルエム共撰場

代表者 小野山 真弘

(住所 愛媛県南宇和郡愛南町御荘平山)

組合員 40 戸で構成され、かんきつの栽培面積は 140ha、18 年産の出荷額は約 4 億 6 千万円となっている。

地域で河内晩柑を導入して完熟越冬栽培を確立し、その後「美生柑」として商標登録を行うことでブランド化を図った。この事例は最近各産地が取り組む販売戦略の先駆的取組となっている。

環境への配慮として、特に土づくりを重視しており、有機質肥料として魚粕を中心とした独自の肥料を使用し、環境保全を意識した生産に取り組んでいる。

また、消費者重視の考えから、年 5 回程度は消費地と生産地で情報交換を行うほか、ポジティブリスト施行前から果実の残留農薬分析を独自に行い、安全・安心な商品の提供に努めている。これらの取組に加え、消費者との信頼をさらに深めるため、農家単位の出荷をすることで、各生産者の責任を明確化させるとともに、万が一のクレームには責任ある共撰長が自ら直接対応している。

販売面では、販売期間の拡大を図るため、常温貯蔵でも鮮度保持が可能な特殊フィルムについて、効果の実証を行って率先して採用し、このことは当組合のみならず産地全体の品質向上に繋がっている。

○ 大分県 森 文彦

(住所 大分県日田市大山町西大山)

経営面積 3.8ha のうち、うめ 2.8ha、あんず 0.3ha、ぶどう 0.1ha のうめの生産・加工販売を主体とした果樹専業農家である。

うめについては、高付加価値化を図るため、青果向け品種から加工用品種への転換を進めるとともに、規模拡大を行ったほか、高品質でこだわりの梅干生産に取り組み、現在では全生産量の約 5 割は加工品に仕向けている。

うめ加工品は農協直売所及び注文による販売が主であり、最近はインターネットでの販売も始めている。商品には栽培状況等の様々な情報を付加するほか、イベントでの直売所の開設、自宅加工所の見学等を通じた消費者との交流を行っている。

栽培面については、自家製堆肥利用による土作り、防霜ファンの設置等により高単収を実現しているほか、うめの主幹仕立てに取り組み、せん定時間の大幅な削減及び結実までの期間短縮を図っている。また、独自の減農薬栽培の取組としてうめの木酢液を利用した減農薬栽培にも取り組んでいる。

経営面では、家族経営協定を締結している。また、地域にあっては、農協梅部会の部会長や農協の専門指導員として、産地の栽培技術の向上、後進の指導等に大いに貢献している。

○ 沖縄県 比嘉 峯夫

(住所 沖縄県国頭郡今帰仁村字今泊)

経営面積 0.6ha のハウスによるマンゴー専作の専業農家であり、安全・安心と高品質生産をモットーに、市場から高い評価を受けている。

安全・安心の取組の一つとして、農薬の使用履歴の記帳を行うとともに最小限の防除に努めている。

栽培面については、低木化による栽培管理作業の省力化を図るとともに、ハウス毎に加温時期・時間を調整することで生育状況をコントロールし、栽培管理作業及び出荷時期の分散を図っている。また、独自の取組として、自作でビニール二重被覆用の骨組みを整備し、ビニール又はネットを二重被覆することにより、省エネと台風対策に効果を上げている。

これら独自の創意工夫と、沖縄北部の生産組織の役員として村外農家との情報・技術交流を積極的に図った結果、高品質マンゴーとして市場で高い評価（1kg当たり 3 千円、県平均は 2 千円）を受けている。このため、県及び北部地城市町村共催のコンテストでは連年上位入賞し、地域のトップ農家としての地位を確立している。

全国農業協同組合中央会会長賞

○ 岩手県 農事組合法人 東長岡果樹生産組合

代表者 藤沼 伸

(住所 岩手県紫波郡紫波町東長岡)

経営面積 15.6ha でりんごを栽培する果樹専業経営であり、補助事業により園地造成を行い開園した。

栽培面については、ふじの大間伐により 5ha の単一品種ブロックを形成し、受光環境を改善して品質向上を図るほか、樹高の切り下げによる管理作業の省力化、高所作業の減少等でコスト低減を図っている。一方で、結実確保対策として、授粉専用品種のクラブアップルとマメコバチを利用している。単植化により効率的な防除、農薬費用の節減が図られており、また、新技術導入に積極的で試験場の行う授粉専用品種や交信攪乱剤の現地試験に協力している。

農産物の安全、環境等への意識が高く、県の特別栽培農産物の認証を得て、徹底した発生予察調査等による防除、有機物中心の施肥等を実施している。

販売面については、生協取引が多く、その他に贈答品、庭先販売も行っている。生協店舗に組合員が出向き、対面販売を行い、生産物と産地のPRに努めるとともに、生協組合員との交流として収穫体験会の開催等を行っている。

○ 鳥取県 湯梨浜町果樹研究協議会

代表者 長谷川 昌宏

(住所 鳥取県東伯郡湯梨浜町長和田)

参加農家数は 53 戸で、耕地面積は 45.1ha、果樹の面積は 39.8ha、うち日本なしが 33.3ha となっている。

技術の向上に向け、会員は、当会に設けられた栽培班、病虫班、土壌班等に所属し、身近な研究課題に取り組んでいる。研究成果は、毎年数十ページの研究集録に取りまとめられ、関係機関、一般生産者の参加する研究発表会で報告され、更に優秀な成果の表彰、県普及員との合同発表会への参加により、県内の技術向上に貢献している。また、二十世紀なしの品評会の開催、研修会や県内外視察等も行っている。

光センサー選果等によりブランドとして確立された「東郷ナシ」について、店頭での直売、PR 等を積極的に行うほか、なしの町として町内外や観光客にアピールするため、観光施設のなし並木、駅構内のなし樹等の管理を行っている。

地域への貢献については、産地を支える組織として、雪害などの緊急時での援農、新規就農者への指導や支援、研修生に対する受け入れ農家の紹介等を行っている。

全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞

○ 山梨県 篠原 正文

(住所 山梨県笛吹市八代町南)

経営面積は 75a で、すももの専作経営であり、露地栽培が 50a、ハウス栽培が 25a である。

栽培面については、当初から高品質化・省力化が見込まれる棚仕立てを導入し、その後、試行錯誤によって技術の確立を図り、先駆者の一人となった。更に、いち早くハウスでの加温栽培を始め、凍霜害の回避、早期出荷による収益性の向上等を図り、数少ないすもも専作経営を実現させている。また、作型・品種をうまく組み合わせることにより年間を通じ作業を分散させている。

生産物は、棚栽培と工夫を凝らした栽培技術により品質が高く、特にハウスものは市場や農協と連携した計画的な出荷により非常に高い評価を得ている。

ハウス栽培においては、全ての管理に手を抜かず、高品質と多収を実現し、また省エネのため、棟毎に加温時期の調整を行っている。

環境に配慮するため、エコファーマーの認定を受け、交信攪乱剤の利用等を行っている。

地域への貢献については、(社)山梨県果樹園芸会のスマモ部長等を歴任し、県の優良新品种の検討・普及、棚栽培技術の講習会の実施、栽培管理技術の普及等を推進している。

○ 香川県 下河 清

(住所 香川県高松市鬼無町藤井)

経営面積は 1.7ha で、露地みかん 1.5ha に、ハウスみかん 25a を組み合わせたみかん専作経営である。

栽培面については、開花が遅く乾燥し易いという立地条件を活かした貯蔵みかんと、発祥の地としてノウハウの蓄積があるハウスみかんを経営の柱とし、これに極早生みかんを補完的に組合せることにより、基幹作業を適期にかつ効率良くできる労力配分を実現し、地域の模範となっている。

半樹別交互結実法の実施、きめ細かい管理作業等により「蔵出し本貯蔵ミカン」(JA 扱いの個選個販体制) は市場でトップクラスの評価を得ている。

圃場整備の面では、排水路の整備やリュウノヒゲを等高線状に植栽するなど、園地の保全管理に努めている。

環境面については、ポジティブリスト制に対応した農薬散布の記帳、チェック等を行っている。

地域への貢献については、果樹研究会の会長等を務めながら、「青島」のいち早い導入、「蔵出し本貯蔵ミカン」のブランド確立に尽力し、また、研究会で行っている請負せん定を通じ、地域への労働提供、技術指導等で貢献している。

日本園芸農業協同組合連合会会長賞

○ 山梨県 巨摩野農業協同組合果実部柿生産委員会

代表者 手塚 光裕

(住所 山梨県南アルプス市小笠原)

会員は902戸で、合併前の旧8農協のかきの生産出荷を行う全ての組合員から成り、会員の果樹園面積は1,907ha、うちかきは203ha、17年産の出荷額は3億9千万円である。会員の代表からなる専門委員が、委員会を運営しており、アンポ柿の技術統一、品質統一、一元販売等を目指している。

これらの目標を達成するため、肥培管理と低樹高化についての講習会の開催、加工作業の集中化を回避するための共選場の予冷庫の活用、各戸の作業場と共選場での衛生管理、検査体制の強化、アンポ柿の生産出荷基準についてのマニュアル作成等を実施している。

また、アンポ柿に適した在来品種の「大和百目」にこだわり、優良系統の選抜、苗木の一括生産等を進めている。

担い手不足に対応した省力化対策として、製造工程では新機械についての情報提供、デモ機の実演等を行うとともに、パッケージ工程では、オートラベラーを各共選場に整備している。

落葉果樹の混植地域であるため、ポジティブリスト制度にいち早く対応し、防除歴の見直し、共通利用できる農薬への変更、不要農薬の回収・交換等を進めている。

○ 佐賀県 中尾 宗広

(住所 佐賀県藤津郡太良町伊福甲)

経営面積が8.4ha、うち8.0haが果樹園で、露地みかんが5.9ha、中晩柑類が2.1haの柑橘中心の大規模経営である。

基盤整備については、冬期間を利用して自らの施行により計画的に整備を行い、SSの導入を進めている。

栽培面については、省力マルチ栽培を拡大してブランドみかんの生産を増加させた（ブランドみかん比率50%）ほか、品質が不安定な極早生品種を更新して、早生、普通、中晩かんの優良品種を導入し、高品質果実の生産と品種構成の改善による労力分散を図っている。新品種導入の際には、結実年限の短縮のため、大苗育苗に取組んでいる。

環境面については、エコファーマーの認証を取得したほか、一部ではあるが有機JAS栽培にも取り組んでいる。また、土づくり等のため計画的な堆肥の施用、微生物資材の活用等を行っている。

家族経営協定を締結し、農休日、役割分担等を明確にして農業経営に取り組んでいる。一方、集落営農組織の設立、研究会の会長として組織の活性化を図るなどにより、地域農業の振興に貢献している。

全国果樹研究連合会会長賞

○ 長野県 とどろき 轟 治之

(住所 長野県長野市大字大豆島)

経営面積は 1.4ha、うち 1.2ha が樹園地で、りんご 1.0ha を中心に、西洋なし、すももを組み合わせた果樹専業経営である。

栽培面については、りんごはふじを柱とし、これに労働配分を考慮した品種構成とするため、シナノゴールド、秋映等を組み合わせている。これらについては、新規化栽培の試験導入を進め、労働生産性の向上等を図っている。

技術の開発、普及に関しては、ふじの有袋栽培でも無袋と同等の糖度・味を得るために研究を進め、その結果、地元の有志とメーカー協力の下、太陽光を適度に透す果実袋を開発・商品化した。現在、30戸がこれを用いて「みかくふじ」の名称で出荷しており、地元市場で高い評価を得ている。

また、シナノ3兄弟を始め、新品種の導入については、県試験場、改良普及センター、JA 等との連携により、自園地をモデル園として受け入れ、また、技術検討会の会場提供や視察受入れなどにより、生産者への新品種、技術の普及を推進している。

地域においては、地区及び JA のリンゴ部会長、農業委員等を歴任し、貢献している。

(財) 中央果実生産出荷安定基金協会理事長賞

○ 青森県 ゴールド農園りんごの会

代表者 石岡 いしおか 満明 みちあき

(住所 青森県弘前市下湯口)

会員は 240 名で、りんごの栽培面積は 381ha、18 年の販売額は 18 億 8 千万円であり、生産されたりんごの販売を受け持つ（有）ゴールド農園と連携し、生産から流通に至る取組みを行っている。

食味の良い葉とらずりんごを生産するため、栽培技術の確立、栽培協定による均質化、光センサー選果機の導入等を図り、また、消費者との交流会・試食会等を行い、葉とらずりんごのブランド化を確立した。その販売先は、加工品も含めて、生協が過半を占め、他にスーパー、産直、通信販売と多様である。

葉とらずりんごにこだわった加工品作りを行っており、ジュースやジャムの製造・販売のほか、生協会員等のニーズを把握してプレザーブタイプのジャム等の新製品開発も行っている。

環境面については、農薬使用回数の大幅な減、草生栽培での土づくり、トレーサビリティの徹底、りんごジュース搾りかすの堆肥化等に取り組んでいる。

地域への貢献については、葉とらずりんごへの取組により、葉摘み作業が省力化され、同時に所得向上が実現でき、担い手育成に繋がっている。

○ 三重県 藤井 崇明

(住所 三重県津市高茶屋小森町)

経営面積は 2.0ha で、なしが 1.3ha、ぶどうが 0.4ha 等の果樹専業経営であり、それぞれ露地、施設栽培を行っている。

栽培面については、幸水が品種構成の大半を占め、労働の集中が問題となっていたため、施設化により作期分散を進めるとともに、自ら新品種「福水」を育成・登録し（H13年）、導入している。福水は、豊水より食味が良く、大玉で、みつ症がないため評判が高い。

販売面については、直売所 2 店舗で、なしの約 7 割とぶどうの全てを販売している。

安全・安心への意識が高く、エコファーマー、県独自の「安心食材」制度に登録している。また、なしの難防除害虫対策として黄色高圧ナトリウム灯を導入し、また、雑草草生栽培を行うなどにより農薬や除草剤の削減を図っている。

省力化のため、早くから羽毛回転型受粉機を導入するとともに、ナトリウム灯の導入などの工夫により無袋栽培を行っている。

地域への貢献については、津市梨振興協議会の会長として、研修会、視察研修等を実施するほか、福水や新技術等について、試験場や普及センター等と連携し地域への普及を図っている。